

# 第5期雄武町総合計画 前期実施計画書 兼 事務事業事後評価調書

No. 0501011

政策目標	2 めくもり・雄武～保健・医療・福祉の充実～	会計区分	1 一般会計	【全体計画内容】※前期実施計画期間外の計画期間を有する場合のみ記載
基本施策	6 保健・医療の充実	事業優先度	B	
単位施策	3 母子保健の充実	政策事務分類	2 単独自治事務(個別計画)	
事業名	母子保健事業	見直し年度		
事業期間	平成20年度～平成24年度	担当課	5 保健福祉課	
事業主体	雄武町	関係課	8 保育所	
事業指標	乳幼児健診受診率		#N/A	
事業目標	98%	ハード/ソフト 事業区分	2 ソフト事業	
住民参加	1 住民からの意見聴取	関係例規・法令名	2 母子保健法	
住民協働		関係個別計画名	2 母子保健計画	

全体計画 事業内容		平成 20 年度 事業内容	平成 21 年度 事業内容	平成 22 年度 事業内容	平成 23 年度 事業内容	平成 24 年度 事業内容		
計画 事業費	事業費(千円)	19,426	1,868	4,540	4,678	3,920		
	財源内訳							
	国庫支出金	2,140		1,070				
	道支出金	1,829				779		
	地方債	0						
	その他	0						
	一般財源	15,457	1,868	3,470	3,608	3,141		
実績 事業費	事業費(千円)	17,661	1,898	3,470	4,215	3,976		
	財源内訳							
	国庫支出金	0						
	道支出金	3,614	32	742	1,017	970		
	地方債	0						
	その他	0						
	一般財源	14,047	1,866	2,728	3,198	3,006		
関連 事項	(特定財源の詳細等) 妊婦健康診査臨時特別 交付金	【評価・実績】	(実施内容等) 母子手帳交付37名 妊婦健診受診者数延170名 乳幼児健診年12回延188名 受診率90.4% 母乳育児相談・タッチケア講座参加数99名 乳幼児相談・訪問指導等 357名 ※前年度評価結果 A-継続/拡充	(実施内容等) 母子手帳交付38名 妊婦健診受診者数延298名 乳幼児健診年12回延154名 受診率98.1% 母乳育児相談・タッチケア講座等参加数 504 乳幼児相談・訪問指導等300名 ※前年度評価結果 A-継続/拡充	(実施内容等) 母子健康手帳交付38名 妊婦健診受診者数延322名 乳幼児健診年11回延164名 受診率96.5% 母乳育児相談・タッチケア講座等参加数 55名 乳幼児相談・訪問指導等 383名 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 母子手帳交付36名 妊婦健診受診者数延436名 乳幼児健診年10回延178名 受診率98.9% 母乳育児相談・タッチケア講座等参加数43名 乳幼児相談・訪問指導等451名 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	(実施内容等) 母子健康手帳交付 29名 妊婦健診受診者数延 405名 乳幼児健診年11回延205名 受診率99.5% 母乳育児相談・子育て講話等参加数67名 乳幼児相談・訪問指導等 497名 ※前年度評価結果 A-継続/現状維持	
	第4期総合計画関連 (継続有り)		年度目標値	受診率98%	受診率98%	受診率98%	受診率98%	受診率98%
			年度達成率		102%	76%	90%	101%
			全体達成率		10%	28%	49%	70%
			事業進捗状況	☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆

事業名	母子保健事業	評価者 管理職 職氏名	保健福祉課長	山崎 佳之
		評価者 作成者 職氏名	保健係長	佐々木 希美枝

■事務事業の目的・内容(Plan・Do)

【誰、何が(対象)】	子育て中の保護者、児童	望ましい指標(目的達成状況を最も端的に表す理論上の成果指標)	乳幼児健診受診率								
【抱える課題やニーズは】	児童が心身ともに健全に発達するとともに、保護者が育児に喜びや楽しみを感じ、自信をもって子育てを行うことができる	指標(指標計算式/解説)	目標値及び実績値								
【どのような状態になることを目指したのか(意図)】	育児に喜びや楽しみを感じながら行うことができ、乳幼児期に健全な発達発育を遂げることができる	① 各種乳幼児健診の平均受診率	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成24年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>98%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>99.5%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>101.5%</td></tr> </table>	目標年度	平成24年度	目標値	98%	実績値	99.5%	達成度	101.5%
目標年度	平成24年度										
目標値	98%										
実績値	99.5%										
達成度	101.5%										
【その結果、どのような成果を実現したか】 ※成果=目的	育児に喜びや楽しみを感じながら行う保護者が増える 児童が健全な発達・発育を遂げることができる	② 3歳児健診受診者中、育児の支援者・相談者がいる保護者の割合	<table border="1"> <tr><td>目標年度</td><td>平成24年度</td></tr> <tr><td>目標値</td><td>100%</td></tr> <tr><td>実績値</td><td>100%</td></tr> <tr><td>達成度</td><td>100.0%</td></tr> </table>	目標年度	平成24年度	目標値	100%	実績値	100%	達成度	100.0%
目標年度	平成24年度										
目標値	100%										
実績値	100%										
達成度	100.0%										
【内容(どのような手段で何をを行ったか)】	妊婦への支援 産婦・乳幼児への支援	母子健康手帳・妊婦健診受診票の交付、子育て講話・タッチケア講座の開催、家庭訪問等による面接・相談支援を行った。 訪問指導、乳幼児健診(3・4か月、9・10か月、1歳6か月、3歳、5歳)、乳幼児相談(6・7か月、1歳、2歳)、養育者支援関連事業(妊婦、新生児、3・4か月児健診時の児童虐待予防アセスメント及び個別支援)、子育て講話・タッチケア講座を実施した。									

■事務事業の評価(Check)

(1)事務事業の必要性(町民ニーズ、社会情勢に照らして妥当か、町が担う必要があるか。当該事業を実施しない場合の支障、既存事業との機能重複や見直しによる対応可能性)

必要	<input checked="" type="checkbox"/>	義務的なもの	妊産婦から乳幼児期の児童・保護者にとって、心身の変化が大きい時期であり、系統的に事業を実施することで、保護者の子育て支援の充実が必要である。
必要/概ね必要/課題あり	<input type="checkbox"/>	全部	
	<input checked="" type="checkbox"/>	一部	

(2)事務事業の有効性(期待する効果が得られたか)

有効	設定した目標値の達成状況	健診や子育て講話等の事業への参加率は高く、個別の相談対応により課題の解決を図ることができた。
有効/概ね有効/課題あり	<input checked="" type="checkbox"/> 達成	
	<input type="checkbox"/> ほぼ達成	
	<input type="checkbox"/> 下回る	

(3)事務事業の効率性(コストに見合った効果が得られたか、計画上のコストを下げる工夫をしたか)

効率的	判断の理由	事業内容を精査し、子育て支援センターや図書館など関係機関との連携により効率化を図るとともに、事業実施回数は増加しても効率的に事業を展開することができた。
効率的/概ね効率的/課題あり	<input type="checkbox"/> 事業費抑制	
	<input checked="" type="checkbox"/> 人員削減	
	<input type="checkbox"/> 時間短縮・作業軽減	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

(4)事務事業の公平性

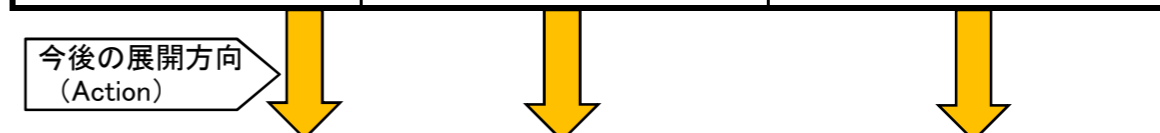
公平	判断の理由	受益者負担はないが、支援の必要性支援の必要性が高い妊娠期・乳幼児期の児童・保護者においては、経済的負担に関わらず公平に事業を利用できる体制が重要であると考えます。
公平/概ね公平/公平でない	<input type="checkbox"/> 受益者負担がある	
	<input type="checkbox"/> 受益者負担がない	
	<input type="checkbox"/> 受益が一部に偏る	
	<input checked="" type="checkbox"/> その他	

■その他特記事項(アンケート調査など外部評価を受けた場合は、その旨記入)

■総合評価【A～D】

A: 計画通り事業が進んでいる。目標が達成された。今後も計画通り事業を進めることが適当 等  
 B: ほぼ計画どおりに進んでいるが目標を達成していない。事業の進め方に改善が必要 等  
 C: 当初の計画を達成できていない。事業規模、内容、実施主体等の見直しが必要 等  
 D: 事業効果が表れていない。事業の統合、休・廃止の検討が必要 等

自己評価(一次評価)	評価会議評価(二次評価)	町長評価(三次評価)
A		
子育て支援センター等関係機関との連携のもと、児童・保護者の健康増進と子育て支援に効果が表れていると考える。		



今後の展開方向(Action)	継続/現状維持	
	子育て支援関係機関との連携により、生涯発達の基礎を形成する重要な時期に適切な支援を行えるよう留意して事業を継続する。	

※展開方向の区分  
 継続/現状維持又は拡充又は縮小又は統合又は内容の見直し・変更  
 終了  休止  廃止